

CLAIR トピックス

——最近のクレアの動きや所管国の状況等を
短くまとめて紹介します



ロンドン事務所

自治体訪問研修でノリッジを訪問しました！

英国東部イーストアングリア地方の中心都市であるノリッジは、米国のニュースチャンネル CNN で「観光客が訪れることのない美しいヨーロッパ 20 都市」の 1 つに選ばれるなど、中世の面影を色濃く残した美しい街です。また街の中心部には、11 世紀にノルマン人によって開設されたマーケット（野外市場）があり、今日でも約 200 もの屋台が並ぶなど、英国屈指の野外市場となっています。

今回は、11 月中旬にノリッジを訪問し、地域経済活性化のための戦略立案を担う官民連携組織 New Anglia Local Enterprise Partnership やその関係機関における地域経済活性化のための具体的な取り組みを見てきました。

このうち、New Anglia Local Enterprise Partnership では、経済政策や環境保護対策、高齢者対策、創業支援、デジタル化など、幅広い分野で産官学の連携を推進していることについてお聞きしました。ノリッジでは特にグリーンエネルギー分野に注力しており、現在でも英国全体の 32% を占めるグリーン発電量を誇っていますが、これを 2035 年までにさらに 2 倍にする計画を進めています。

また、ノリッジ・シティ・カウンシルでは、地域内の小売業の活性化を目的にした、社会人に対するデジタル技術教育についての取り組みが特徴的でした。近年のデジタル化の進展によって小売業の在り方が大きく変わろうとしている中、ノリッジ・シティ・カウンシルは 1,150 万ポンド（約 19 億円）を投入して、地元の大学に新しい施設「デジテック・ファクトリー」を建設しました。これは学生だけでなく社会人もデジタル教育を受けることができる環境の整備を進めるものであり、これによりデジタル技術の進展に対応した小売業の活性化を図ろうとしています。

街の中心部から一歩出れば風光明媚な景色が広がるノリッジ。地方の街でありながら現状の課題に果敢に立ち向かおうとする動きに、自治体活性化のヒントを得たように思います。



マーケットの様子



研修受講の様子



パリ事務所

エクサンプロヴァンス市で姉妹都市によるマルシェが開催

11 月 30 日から 12 月 4 日にかけて、エクサンプロヴァンス市において、エクサンプロヴァンス市の姉妹（友好、交流）都市による国際マルシェが開催されました。

マルシェには、日本からは唯一の交流都市である熊本市のブースが設置され、クレアパリ事務所の職員も当該ブースで熊本市の PR を行いました。そのほか、イタリア、ドイツやチュニジアなど 8 カ国からブースの出展があり、会場は活気に満ちていました。

熊本市とエクサンプロヴァンス市は、1980 年代から民間団体による交流がはじまりました。1992 年には、熊本市在住の能楽師である故狩野琇鵬氏により、日本国外では唯一となる総檜の能舞台が寄贈され、その後、多くの文化交流等を経て、2013 年に交流都市協定が締結されました。現在も、文化・芸術交流のほか、観光、経済、教育、調査研究、都市活性化や都市行政など様々な分野で両市は交流を深めています。

また、日仏両国の自治体が一堂に会し、日仏で相互に開催される日仏自治体交流会議においても、第 6 回会議を熊本市で、第 7 回会議をエクサンプロヴァンス市で開催するなど、両市は日仏交流に積極的に力を入れています。

2023 年に交流都市協定締結から 10 周年を迎える両市交流のさらなる発展が期待されます。



マルシェの会場の様子



熊本市ブースで来場者にお茶を振る舞う様子



シドニー事務所

豪日協会連合総会へ参加

9月16日から18日にかけて、南オーストラリア州アデレード市で豪日協会連合総会が開催されました。豪日協会連合は、オーストラリア内の各州、首都特別地域および北部準州において、オーストラリアと日本との間の相互理解の推進を目的に活動を行っている団体を代表する組織です。

今年は宇宙産業が盛んな南オーストラリア州において、「New Frontiers」をテーマに、南オーストラリア州産業・投資省のニック・チャンピオン大臣による歓迎挨拶や、オーストラリア宇宙庁のティモシー・ヒルトン氏や東京大学の中須賀真一教授を招いたパネルディスカッションなどが行われました。クレアシドニー事務所は姉妹都市に関するプレゼンテーションを行い、日本とオーストラリア間の姉妹都市数が非常に多いことや、コロナ禍でも盛んに交流が行われている事例、その他、共通課題の解決に向けて都市同士が協力している事例を紹介しました。

クレアシドニー事務所は、今後も日本とオーストラリアの草の根交流が活発となり、両国の関係がより深化していくよう、オーストラリアにおけるネットワーク強化に取り組んでまいります。



クレアシドニー事務所によるプレゼンテーションの様子



豪日協会の会員とクレアシドニー事務所職員



ソウル事務所

2022 年度日韓共同セミナーを開催

クレアソウル事務所では、韓国地方行政研究院（KRILA）と共同で、日韓双方から地方自治体に関係する特定のテーマについて発表し、自由に議論するためのセミナーを毎年開催しています。

13回目となる2022年度は、3年ぶりにオフラインで開催し、「日韓地方自治体の地域経済活性化方策」をテーマに、日本側からは、埼玉県和光市の柴崎光子市長、奈良県立大学の大和里美教授にご登壇いただき、地方自治体での取り組み事例をご説明いただいたほか、韓国側からは、江原道原州市のウォン・ガンス市長に原州市の施策についてご説明いただきました。

また、日韓有識者による総合討論では、実務者として、宮城県ソウル事務所長にもご参加いただき、具体的事例を用いながら地方自治体の取り組みを共有することができ、今後の課題や取り組みについても理解を深めることができました。

今後も本セミナーを通して、日韓地方自治体の相互理解や自治体間交流を促進に努めてまいります。



セミナー登壇者ら



基調講演をする柴崎光子和光市長



ニューヨーク事務所

NLC 年次総会への参加

11月16日から19日にかけて、全米都市連盟（National League of Cities : NLC）年次総会がミズーリ州カンザスシティにて、3年ぶりに対面式で開催されました。

NLCは、ハワイ州を除く49州の州都市連盟との連携により、1万9,000以上の市町村を代表する団体であり、自治体の政策責任者や職員に対し、政策情報や研修、ネットワーキングの場を提供する活動などを行っています。

今年度の年次総会では、全米から3,000人以上の市町村長、市町村議会議員などが集まり、自治体が直面する喫緊の課題に焦点を当てた40以上のセッション・ワークショップが開催され、中でもインフラ整備、住宅問題、自治体の人材確保に対する高い関心がうかがえました。クレアニューヨーク事務所はこれらのセッションに参加して情報収集や意見交換を行い、自治体関係者との関係強化を図りました。当事務所は、今後とも北米の地方政府の取り組みについて発信してまいります。



カンザスシティに集まった自治体のリーダーたち（NLC ホームページより）



オープニングセッションの様子



北京事務所

第3回クレア北京事務所ウェビナーを開催しました

2022年12月20日、クレア北京事務所は、MUJI HOTEL 北京と連携し「“和文化”に対する中国人の反応～MUJI HOTEL 北京と自治体が連携した事例を交えて～」をテーマに今年度第3回目となるウェビナーを開催しました。

北京市内の歴史と文化豊かな観光名所・前門に位置する MUJI HOTEL 北京。当日は総経理の濱岸氏、藤田氏を講師にお招きし、“和文化”に対して中国人が抱くイメージの変遷、生活スタイルなどのトレンドの変化についてお話いただきました。

ウェビナー後半には、MUJI HOTEL 北京と自治体が連携した事例紹介として 2022 年 8 月から 12 月の期間限定で実施されていた「滋賀県工芸品展 in 北京」の様子をライブ中継し、視聴者とリアルタイムで交流を行いました。約 100 名の視聴者からは「現地のリアルな意見を聞くことができ、大変参考になった」などの感想が寄せられました。

これまでに開催したウェビナーの様子はクレア北京事務所公式ホームページ (<https://www.clairbj.org/sys/act/webinar/>) に掲載しています。今後も地域産品の販路開拓や観光文化 PR をテーマとしたウェビナーの開催を企画しており、より身近に最新の中国の様子を感じていただけるよう準備してまいりますので、どうぞお楽しみに！



中国では今「ムジラー」と呼ばれる若年層が急増しているとの講演（濱岸氏）



ウェビナー後半では「MUJI HOTEL 北京」の店内の様子を 30 分ほどライブ中継しました



シンガポール事務所

「日本インドネシア知識交流セミナー 2022」を開催

2022 年 11 月 9 日、インドネシアのジャカルタ市内において、日本国総務省およびインドネシア国家行政院（NIPA）と共同で、「日本インドネシア知識交流セミナー 2022」を開催しました。今回のセミナーは、3 年ぶりとなる現地での会場開催に加え、オンラインでの配信を行うハイブリッド形式で行われました。

本セミナーでは、「オンラインによる行政サービスの提供」について両国から先進事例の紹介を行い、日本側からは、福岡市および大阪府寝屋川市の職員が登壇しました。

現地会場では、インドネシア地方自治体職員を中心に約 180 名、オンラインでは、日本インドネシア両国から約 820 名が参加し、質疑応答の場では、時間が足りないほど多くの質問が寄せられ、さまざまな意見交換が行われました。

当事務所では、今後も、開催国と日本双方にとって有用な知見の共有や自治体同士の交流を促進し、国家間の関係強化につながるような取り組みを進めてまいります。



現地会場の様子



多文化共生課

2022 年度 地域国際化協会職員国内研修（管理者向け）を開催しました

2022 年 11 月 4 日に、地域国際化協会において管理職の立場にある職員の方を対象とした研修を集合形式で開催しました。2019 年度以来およそ 3 年ぶりの開催となった今回は、「地域国際化協会職員の人材育成」をテーマに、講演と事例紹介を行いました。

地域国際化協会は、地域の国際化を推進するうえで欠かせない存在であるため、職員には様々な知識や多角的な考え方が求められます。今回の研修では、まず、「組織活性化のための人材育成」と題し、(特活)国際ファシリテーション協会 理事 本間直人氏にご講演いただきました。ペアワークを取り入れた進行で、会場の雰囲気も和みました。次に「国際交流協会ではたらく職員の人材育成について」と題し、地域国際化推進アドバイザーで（公財）箕面市国際交流協会次長の岩城あすか氏に事例紹介いただきました。

参加者からは、「自分の組織のモチベーションの向上につなげたいと思う」「チームで職員自らが考えることの重要性を改めて認識できた」などの感想をいただきました。

また、研修後に名刺交換の時間を設けたことで、団体間の交流の場としても活用いただくことができ、久々の対面研修の良さを実感していただきました。

来年度も、アンケートでいただいたご意見を参考に、研修を企画したいと考えておりますので、引き続きご協力のほどよろしくお願いいたします。



名刺交換の様子

経済交流課

プロモーションアドバイザー事業を実施しました！

クレアでは、自治体の海外プロモーションを支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験をもつ専門家（プロモーションアドバイザー）を派遣し、相談対応や専門的な助言・情報提供などを行うプロモーションアドバイザー事業を実施しています。現在、登録アドバイザー数は33名（社）となっています。

ここでは、2022年度の派遣実績についてご紹介します。

①大阪府（オンライン派遣）

コロナ禍の影響や物流費の高騰など、農林水産物や食品を取り巻くビジネス環境が変化する中、海外販路開拓に取り組む府内事業者の輸出の障壁を軽減し、変化する輸出環境に対応できるよう、セミナーにおいて株式会社 JC プランの宮井利之氏から助言をいただきました。

②滋賀県大津市（オンライン派遣）

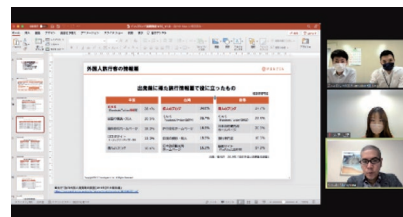
10月から政府が水際対策を大幅に緩和し、With コロナ、After コロナ期のインバウンド誘客再開への機運が高まる中、大津市のインバウンド施策の方向性を再検討するため、主にプロモーション方法について、株式会社やまごころの村山慶輔氏から助言をいただきました。

③福岡県香春町（現地派遣）

オルレ発祥である済州（韓国）へ重点的にPRを行い、香春町へのインバウンド誘客を促進するため、実際にコースを歩きながら、新規オルレファンの獲得に向けた取り組みについて、オルレコミュニケーションズの李唯美氏から助言をいただきました。

事業の詳細、活用事例、プロモーションアドバイザー一覧については、ホームページをご覧ください。<http://economy.clair.or.jp/activity/dispatch/>

【お問い合わせ】 経済交流課 Tel：03-5213-1726 Mail：keishin@clair.or.jp



滋賀県大津市へのオンライン派遣の様子



福岡県香春町への現地派遣の様子

交流親善課

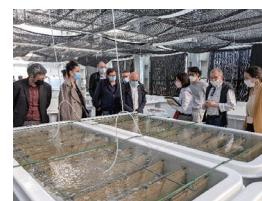
3年ぶりに海外自治体幹部交流協力セミナー（パリ事務所管内）を実施しました！

11月6日から15日までの10日間、東京都と三重県鳥羽市においてフランス・ベルギーの自治体や関係団体の幹部7名を迎え、セミナーを開催しました。東京都では明治大学 木村俊介教授による日本の地方自治制度について講義を受けました。

鳥羽市では、「地域産業と観光の連携事業」のテーマに基づき、現役海女さんから、一日の生活スタイルや海洋資源の保護などについてご説明いただいたほか、鳥羽市水産研究所や海の博物館を視察することで、水産漁業について理解を深めることができました。また、同市との意見交換会では、参加者から、鳥羽市の強み・弱み、今後の課題やチャンスになる点などについて、海外からの観光客の目線に立った、貴重な意見が挙げられました。セミナー参加者、受入自治体共に活発な意見交換を通じて気づきの多い機会となりました。



中村鳥羽市長表敬訪問



鳥羽市水産研究所視察

JET プログラム事業部

2023年JETプログラムキャリアフェア 参加者募集！

JET プログラム事業部では、JET プログラム終了後に日本国内で働きたい JET プログラム参加者とグローバル人材を求める企業・団体の出会いの場を提供するため「JET プログラムキャリアフェア」を開催しています。2022年度は、3年ぶりに対面形式で開催します。JET プログラム終了予定者の皆様の多数の参加をお待ちしております！

東 京	大 阪
日 程：2023年2月26日(日)	日 程：2023年3月4日(土)
時 間：12:00～16:00	時 間：13:00～16:00
場 所：東京ビッグサイト	場 所：マイドームおおさか
企業数：50社以上	企業数：30社以上

東京会場では、一部の企業が自社紹介をライブで配信する予定です。申込方法などの詳細は、ウェブサイト (<https://dotank.net/afterjet/>) をご確認ください。

JET プログラム経験者の活躍動画を作成しました！

この度、「人材」としての JET プログラム参加者を広く知っていただくため、JET プログラム経験者の現在の活躍を紹介する動画を作成しました。(株)メルカリ、(株)スクウェア・エニックス、(公財)大阪観光局でさらにキャリアを磨いている3人の JET プログラム経験者と彼らの同僚・上司の皆様へのインタビューを収録しています。JET プログラム経験者の魅力や日本に対する思いが伝わる動画になっています。各自治体などでの JET プログラム広報やキャリア支援に是非ご活用ください！



撮影風景

動画は、後日クレア公式 YouTube アカウント (<https://www.youtube.com/@JETProgrammeOfficial/videos>) に掲載します。